

2020年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月15日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己
 四半期報告書提出予定日 2020年6月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	2,134	21.1	569	60.7	569	61.0	394	64.1
2019年10月期第2四半期	1,761	4.4	354	20.0	353	20.6	240	20.9

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 393百万円 (63.8%) 2019年10月期第2四半期 240百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	60.70	
2019年10月期第2四半期	36.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期第2四半期	4,569	2,868	62.8	441.73
2019年10月期	4,124	2,539	61.6	391.11

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 2,868百万円 2019年10月期 2,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期		0.00		10.00	10.00
2020年10月期		0.00			
2020年10月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,722	4.4	607	13.4	606	12.7	418	9.3	64.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	6,498,000 株	2019年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2020年10月期2Q	5,118 株	2019年10月期	5,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	6,492,882 株	2019年10月期2Q	6,492,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージで提供して参りましたが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と高機能化を図って参りました。このパッケージソフトを核として、ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力して参りました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業を拡大させております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進、機能的な組織運営によるコスト削減が進んだことに加えて、下期に予定していた複数案件を上期に納品売上できた結果、当初計画及び前期実績を大きく上回る売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、『キャンパスプラン.NET Framework』および『キャンパスプラン for Azure』が引き続きユーザの高い支持を得て、売上、営業利益を伸ばしました。新規ユーザへのシステム導入が増加した事に加えて、ここ数年来増加傾向にあるクラウド売上が大きく伸長し、イニシャル売上、ストック売上ともに好業績をおさめる事ができました。また、機能性・利便性・操作性を大きく向上させた新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』の総務・人事給与システムの営業を開始し、将来に向けた投資・営業活動を並行して進めております。

スポーツ・健康関連施設の会員・会費管理システム『Hello EX』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、引き続きクラウド売上を中心としたストック収入を増加させる事ができました。また、心と精神を豊かにする文化・観光施設/テーマパーク向けのシステム『Hello Fun』の受注・納品も進める事ができ、もう一つの柱とすべく積極的な営業活動を進めております。さらに、従来の『Hello』シリーズを大幅にリニューアルした、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』の2020年夏頃リリースに向けて、開発の最終段階に差し掛かっております。なお、新型コロナウイルス感染症については大きな影響を受けましたが、当四半期の業績への影響は最小限に止めることが出来ました。しかし、今後の経過次第では大きな影響を受ける恐れがあるため、引き続き今後の状況を注視し必要な対策を迅速に講じてまいります。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期着実に業績を伸ばしております。また、当四半期累計期間におきましては、業務マニュアルや手順書の作成に最適な機能を多数搭載した『規程・マニュアル管理システム』を複数ユーザへ納入し、事業部の売上、営業利益を伸ばす事ができました。他にも、金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』や『総合文書管理システム（仮称）』の見込み案件も増加する等、民間、公共両市場への積極的な営業活動を進めております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にもサービス提供を行っております。さらに、小・中・高校に一貫したシステムをクラウドサービスで唯一提供し得る当社ソフトは自治体から高い評価を受けており、ニーズが高まっている都道府県単位での全小中高校を一貫する統合型校務支援システムを当四半期においても新規導入する事ができ、事業が順調に拡大しております。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入頂き、圧倒的なシェアを占めております。加えて、サービス停止、撤退を発表した国策の競合製品からの切替え需要もあり、当社システムへのリプレースを順次進めております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

当社製品によるソリューションビジネスを北海道全域にて展開すべく2018年に設立したシステムディ北海道株式会社におきましては、既存大規模ユーザへの対応を行い、システムの安定稼働に寄与するとともに、並行して道内での積極的な営業活動を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,134,136千円（前年同期比21.1%増）、営業利益569,367千円（前年同期比60.7%増）、経常利益569,499千円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益394,114千円（前年同期比64.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて444,699千円増加して4,569,272千円となりました。主な要因は、代金回収等により現金及び預金が263,340千円増加、売上債権の増加により受取手形及び売掛金が38,879千円増加、商品及び仕掛品の積み上げによりたな卸資産が30,250千円増加、パッケージのバージョンアップ等によりソフトウェアが449,051千円増加したことに對して、パッケージの完成による振り替えでソフトウェア仮勘定が304,567千円減少、繰延税金資産が12,255千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて116,014千円増加して1,701,176千円となりました。主な要因は、短期借入金100,000千円増加、未払法人税等が56,247千円増加したことに對して、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が2,481千円減少、借入金返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ4,958千円、65,014千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて328,684千円増加して、2,868,096千円となりました。主な要因は、利益剰余金が329,186千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて263,340千円増加して976,322千円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額105,487千円、売上債権の増加額38,879千円、たな卸資産の増加額30,250千円、仕入債務の減少額17,560千円、未払金の減少額19,418千円等により資金が減少したことに對して、税金等調整前四半期純利益566,999千円、ソフトウェア償却費152,515千円、のれん償却額13,598千円等による資金の増加により、資金が584,489千円増加(前年同期は354,262千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出282,027千円等により資金が286,954千円減少(前年同期は221,288千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額により100,000千円増加したことに對して、長期借入金の返済による支出69,972千円、配当金の支払額64,223千円により資金が減少し、資金が34,195千円減少(前年同期は128,101千円の資金減少)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の業績予想につきましては、2019年12月16日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、現在状況を注視しておりますが、今後の経過次第では当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,982	976,322
受取手形及び売掛金	897,871	936,751
たな卸資産	43,414	73,665
その他	30,448	32,357
貸倒引当金	△1,851	△1,923
流動資産合計	1,682,866	2,017,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,064	143,888
土地	595,965	595,965
その他(純額)	12,025	13,639
有形固定資産合計	754,054	753,494
無形固定資産		
のれん	138,480	124,882
ソフトウェア	354,415	803,467
ソフトウェア仮勘定	656,654	352,087
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,151,631	1,282,517
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	19,725
繰延税金資産	112,550	100,295
保険積立金	361,778	361,030
その他	51,119	37,753
貸倒引当金	△9,277	△2,717
投資その他の資産合計	536,020	516,087
固定資産合計	2,441,706	2,552,099
資産合計	4,124,573	4,569,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,003	207,522
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,320	128,362
前受収益	327,226	328,719
未払法人税等	119,337	175,584
賞与引当金	—	75,628
サポート費用引当金	127	205
その他	342,116	290,852
流動負債合計	1,132,130	1,306,873
固定負債		
長期借入金	148,634	83,620
役員退職慰労引当金	99,145	96,732
退職給付に係る負債	183,474	191,061
その他	21,776	22,888
固定負債合計	453,031	394,302
負債合計	1,585,161	1,701,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	1,437,348	1,766,534
自己株式	△555	△555
株主資本合計	2,540,366	2,869,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△955	△1,456
その他の包括利益累計額合計	△955	△1,456
純資産合計	2,539,411	2,868,096
負債純資産合計	4,124,573	4,569,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,761,975	2,134,136
売上原価	897,858	1,048,707
売上総利益	864,117	1,085,429
販売費及び一般管理費	509,710	516,061
営業利益	354,406	569,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	132
未払配当金除斥益	116	103
受取手数料	369	334
その他	33	1,021
営業外収益合計	661	1,592
営業外費用		
支払利息	1,382	929
その他	18	531
営業外費用合計	1,400	1,461
経常利益	353,667	569,499
特別損失		
固定資産除却損	8	—
訴訟関連損失	1,387	—
役員退職慰労金	—	2,500
特別損失合計	1,396	2,500
税金等調整前四半期純利益	352,271	566,999
法人税、住民税及び事業税	98,710	160,408
法人税等調整額	13,373	12,475
法人税等合計	112,084	172,884
四半期純利益	240,187	394,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,187	394,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	240,187	394,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△501
その他の包括利益合計	112	△501
四半期包括利益	240,299	393,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,299	393,613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,271	566,999
減価償却費	8,875	8,111
ソフトウェア償却費	126,637	152,515
のれん償却額	8,329	13,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	△6,487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,565	7,587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,728	△2,413
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,292	—
受取利息及び受取配当金	△143	△132
支払利息	1,382	929
売上債権の増減額 (△は増加)	9,918	△38,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,950	△30,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,039	△17,560
未払金の増減額 (△は減少)	25,628	△19,418
その他	△61,408	56,165
小計	413,257	690,764
利息及び配当金の受取額	143	132
利息の支払額	△1,237	△919
法人税等の支払額	△57,900	△105,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,262	584,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,101	△5,207
ソフトウェアの取得による支出	△213,414	△282,027
投資有価証券の取得による支出	△600	△599
その他	△2,172	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,288	△286,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△83,345	△69,972
配当金の支払額	△44,756	△64,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,101	△34,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,872	263,340
現金及び現金同等物の期首残高	732,391	712,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,264	976,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,755,372	6,603	1,761,975	—	1,761,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,820	1,820	△1,820	—
計	1,755,372	8,423	1,763,795	△1,820	1,761,975
セグメント利益	495,918	3,030	498,949	△144,542	354,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△144,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,121,940	12,195	2,134,136	—	2,134,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,680	1,680	△1,680	—
計	2,121,940	13,875	2,135,816	△1,680	2,134,136
セグメント利益	700,454	8,323	708,778	△139,410	569,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△139,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。